

誰がどのように子育て支援を利用してきたのか

—わが国の子育て支援における課題—

若 本 純 子

Who and How the Parenting Support has Been Used?:
The Issues of the Parenting Support in Japan.

Junko WAKAMOTO

要 旨

本研究では、成人女性の子育て支援における課題を論考する目的で、支援利用の心理社会的背景を検討した。2回の質問紙調査を実施し、延べ940名の女性の研究協力を得た。共分散構造分析モデルを用いた検討から、育児ストレスは、女性が子育て支援を利用する動機にはなっておらず、経済状況に余裕があり、夫からのサポートも、積極性や活動性もある外的・内的資源に恵まれた女性が子育て支援を利用していることが見出され、子育てをめぐる資源や支援の享受において二極化が生じている可能性が示唆された。

問 題

子育て支援は、1990年の1.57ショックを契機とする少子化対策の一環として開始された。「エンゼルプラン」(1994)、「次世代育成支援対策推進法」(2003)、「子ども・子育て応援プラン」(2004)、「子ども・子育てビジョン」(2010)等の施策に基づく支援が推進されていく中で、親子の居場所づくりや子育て相談、イベント、情報の提供や子育てサポーターの活用が進み、導入から15年が経った今日、子育て支援は地域支援の一形態として社会に根を下ろしたと言える。

その期間に多くの子育て支援に関する研究が輩出されてきたが、子育て支援研究の多くは実態報

告・事業評価・支援効果を主眼としていることから、養育者を、生涯発達プロセスをたどるひとりの成人として捉え、子育て支援の生涯発達の意義を問おうとする気運には乏しい。しかし、子育ては成人の多くに共有される経験である。Baltesの生涯発達理論(e.g., Baltes, Lindenberger, & Staudinger, 2006)によれば、発達個人の生物学的要因と社会・文化・歴史的要因との相互作用で進展し、2つの要因の交点である「経験」は、成人発達の重要なコンポーネントのひとつである。わが国では、柏木・若松(1994)の先駆的研究以降、子育てを通して親になる経験が、成人発達における重要なコンポーネントとして広く認められている。これらの先行研究の知見から、子育て

てと同様に子育て支援もまた、成人の発達に対して影響を及ぼしていると見なすことができるだろう。換言すれば、生涯発達の観点からは、子育て支援は単に子育てのスキルを向上させるための支援に留まらず、親役割を担う成人に対する発達支援と捉えることができるのである。

子育ては社会文化的な様相が色濃く反映される営みであることを考慮すると、子育てを通した成人発達ならびに子育て支援の影響を検証するには、子育ての現状を反映させることが重要である。男女共同参画やワーク・ライフ・バランスが言われて久しいにもかかわらず、子育て中の夫婦において、妻が1日のうち子育てに費やす平均時間は夫の5倍強に相当し（総務省「平成23年社会基本調査」）、わが国の子育ての担い手は依然として女性である。

そのうえで、柏木（2003）が、わが国の女性は“母性愛という制度”に組み込まれ、母親という名の呪縛に囚われていると懸念を示すように、よい母親であることは、わが国の成人女性にとって絶対的な価値をもつ。“子育ては母親の手で行わねばならない”等の母性愛的な信念を抱いている母親が子育てに対する不安が高い（大日向、2002）のも、よい母親であろうとする重圧ゆえと推測される。

このような伝統的子育て観が影響力を失わない一方で、女性のライフスタイルや生活意識は変化している葛藤的な社会状況によって、女性の子育てをめぐる感情は複雑化している。荒牧・無藤（2008）は、女性たちが多かれ少なかれ経験する子育ての中でのネガティブな感情が負担感と不安感に概括されること、しかし同時に子育てに対するポジティブな感情も経験していることを示唆している。

さらに、子育て中の成人女性たちは母親役割中心の生活を送っているが、ひとりの女性としての自己感をも併せ持っている。永久・柏木（2000）による、成人女性のうち高学歴で若い世代は自らの自己実現を求める傾向が強く、子育てによって自分の時間がなくなることに対する負担感を感じ

ているという報告は、母親としての自己と個としての自己が対立的・葛藤的に経験されている例である。一方、小野寺（2003）は産後2年間にわたる成人女性の自己概念の変化を検討した結果、母親としての自己概念が拡充し社会的な面が縮小したものの、生き方や職業に関する自己概念は時間経過を経ても比較的安定していたと報告している。つまり、成人女性の自己概念は子育てに入ることによって母親の部分が重みを増すが、女性としての、あるいは社会人としての部分はあまり変化せず、母親としての自己概念とは独立した心理プロセスであることが示唆される。

これらの先行研究から、子育てを行っている成人女性は、ひとりの母親として、またひとりの女性や人間としてさまざまな心理的経験をしていると考えられる。よって、子育て支援も、成人女性の子育てに対する多様かつ複雑な心理のプロセスを支援しているとの自覚のもとに実施されることが必要である。

子育て支援の活動拠点では例年活動報告が行われている。各施設が計上している子育て支援報告書を見ると、利用者のほぼ全員が専業主婦であると示されているが、利用者に関する詳細な分析を行っているものは少ない。かつ、それを生涯発達の観点から実施している物は皆無に等しい。そのような中で、若本・吉田（2010）では、1,048名の分析対象者に対して、子育て支援の有無を独立変数として、各要因における差を検討している。その結果、有意差が見られたのは、夫の有無、世帯構成、就業、経済的困難、育児ストレスであり、子育て支援を利用するか否かには、広範囲な心理社会的要因が関与することが示唆された。さらに、その有意差の内容は、夫があり（ひとり親に対して）、核家族で生活する専業主婦で、経済的な困難を感じておらず、子育て・子育てに対する強迫的なストレスを感じている女性が子育て支援をより多く利用していたというものであった。

しかし、この分析は各要因別に行われており、要因間の相互作用を取り込む視点に欠けている。個人内・環境における多くの要因が交錯し複雑な

影響を及ぼす生涯発達プロセスを検討する際には、多要因の影響を同時に検討するアプローチが求められることから、この知見のみをもって子育て支援と女性の生涯発達との関連について言及することは難しい。それに加え、若本・吉田（2010）では、女性がなぜ子育て支援を利用するのか、その動機に関しては確認されていない。

本研究の目的

本研究では、子育てを行っている成人女性を対象に、子育て支援利用の心理社会的背景について把握することを目的とする。

本研究においては子育て支援を成人女性に対する発達支援と位置づけ、生涯発達の意義を問うために、成人発達および子育てに関する先行研究でその影響力が指摘されてきた個人内・環境双方の要因を組み込み、その相互的な連関に配慮しうる包括的モデルを作成し、検討を行うこととする。

データ収集に先立ち、まず、子育て中の成人女性の発達に関する仮説モデルを構築する。

変数の吟味

母親としての自己効力感 (MoSE) 本研究では、子育てにおける自己効力感として「母親としての自己効力感尺度」(若本, 2013, Parenting self-efficacy among mothers: 以下 MoSE と記す) を用いる。それには2つの理由がある。1つには、MoSE がわが国の成人女性に向けて設定されたもので、尺度作成において現代日本の子育て状況や成人女性の心性が考慮されているためである。もう1つの理由は概念的な妥当性が高いと考えられるためである。MoSE 尺度は、母親としての自己効力感、子育てに対する自己効力感、母親としての満足度の3下位尺度からなる。効力期待と結果期待双方を備え、Bandura (1989) の主張に応じて効力期待を母親としての自分自身に向けられるものと子どもに対するものの2側面から捉えている。国内の他の育児自己効力感尺度(金岡, 2011; 田坂, 2003)にはこのような構成のものは見られない。

女性としての包括的自己評価 子育てをめぐる発達の検討を行う先行研究では、柏木・若松

(1994) の親の発達尺度を指標として用いたものが多い(e.g., 澤田, 2006)。しかし、本研究では、母親としての自己と女性としての自己は、相互に関連はありながらも独立しているという立場をとり「親としての発達」と「成人女性の発達」を同義としない。

また従来、人格発達の考え方に基づく成人発達研究 (e.g., 岡本, 1997), ならびに昨今の自己に関する生涯発達研究 (e.g., Blatt, 2008) では、自己の発達を個と関係性の2側面から包括的に捉えようとする動向にある。本研究では、このような流れを踏まえ、成人女性の発達の側面を個と関係性の評価として測定する。わが国では、伊藤 (1997), 山本 (1989) が尺度を作成し、実証的検討を行っている。これらの尺度は青年期から成人期にまで適用されているが、本研究では、子育て中の成人女性に特化して検討を行うため、これらの先行研究を参考に新たな尺度を構成することとする。

主観的な経済的困難と幸福感 社会経済的要因は成人発達において重要な要因である (Lachman & Baltes, 1994)。しかし、Elder (1995) において、経済的困難の育児自己効力感に対する直接効果は有意ではなく、親のうつ感情を介しての間接的効果のみが見出された。これは、Bandura (1997) が自己効力感の先行要件として生理的情動の状態を挙げ、ポジティブな感情は自己効力感を高めネガティブな感情は低めるとした指摘と合致する。

一方、成人女性の発達研究において、現状に対する肯定的感情は人格発達に対する最大の説明変数であったと報告されている (若本, 2001)。これらの知見を総合すると、個人・社会要因から発達への影響は感情状態と育児自己効力感 (本研究では MoSE) を媒介すると考えられる。なお、成人発達研究においては、現状を肯定的にとらえ日常生活や人生をポジティブに感じる感情状態は、主観的幸福感として検討されてきた。Diener, Emmons, Larsen, & Griffin (1985) によると、主観的幸福感感情面と生活満足感から成り立つ。親

となる意識が主観的幸福感を規定するとの知見(澤田, 2006)もあるが, 育児自己効力感(MoSE)に注目する本研究はBandura(1997)に則り, 主観的幸福感を個人・社会要因とMoSEとを媒介とする変数として用いる。

モデルの構築

主要変数の吟味を終えたところで, 先行研究の知見を活用して, 子育ての中の成人女性の発達モデルを構築していくこととする。

MoSEを含む自己概念システム 現在, 自己概念は生活のさまざまな場面において領域個別的に経験され, 自己概念同士は相互に関連し合って組織化されたシステムを構成すると考えられている(e.g., Rosenberg, 1979)。Bandura(1997)も, 自己概念システムは, 子育てのように目的指向的で困難のある文脈においての有用性が示唆され, 中でも自己効力感は最大の予測変数であると述べている。また, 徳田(2004)において, 子育てをめぐる葛藤の成長課題としての意味づけは将来と関連づけて行われ, 現在の子育てに還元されていたことから, 成人女性の発達は育児自己効力感(MoSE)に媒介されて展開するのと同時に育児自己効力感(MoSE)を規定すると考えられる。

そこで, 本研究では, 母親として経験されるMoSE, ひとりの女性としての自己の個と関係性の側面に対する評価ならびに主観的幸福感を, 自己概念システムの構成要素と見なす。また, 自己概念システム内の3変数の関連は相互的と目されるため, 影響のプロセスは双方向的に設定し, 主観的幸福感はMoSEと個人・社会要因とを媒介する位置に配置する。

心理社会的要因の影響 本研究においては, 先行研究で成人女性の発達に影響を与えることが指摘されてきた個人・社会要因のうち, 育児ストレス, 経済的困難, 就業, 夫婦関係満足感, 子育て支援の利用を用いる。

育児ストレスは, 支援を指向する研究において従属変数として用いられることが多い(e.g., 金岡, 2011)。しかし, 子育て中の女性であれば誰もが育児ストレスを多かれ少なかれ感じていると

いう現状を踏まえると, 子育てを行う中での発達は育児ストレスの影響下において展開すると見なすのが妥当であろう。そこで, 本研究では, 育児ストレスは自己概念システム全般に影響を与え, 自己概念システムのうちMoSE, 主観的幸福感は育児ストレスが発達に及ぼす影響を媒介あるいは緩衝すると想定した検討を行う。

さらに, 先行研究において, 成人発達および自己効力感に対する規定力が指摘されている経済的困難(e.g., Bandura, 1977; Lachman & Baltes, 1994), 成人女性の適応や発達への影響力が示唆されている就業(e.g., 荒牧・無藤, 2008; 永久・柏木, 2000), 子育てに対して多大な影響力をもつとされる夫婦関係(e.g., Belsky, 1984; 岩藤・無藤, 2007)をとりあげる。それらに加え, 子育て支援の利用の有無を変数として導入する。

これらの個人・社会要因同士は相互に関連し合いながら自己概念システムに影響を及ぼすと考えられるため, 変数間の相関(共分散)と, 自己概念システム内の3変数へのパスをともに設定する。

方 法

第1回調査

調査時期と手続き 2007年10月から2008年3月にかけて, A県在住の子育て中の成人女性1,976名に調査を依頼した。県内の幼稚園, 保育園, 子育て支援センターに対して口頭で依頼を行い, 了承が得られた園, センターに対して質問紙を送付し, 配布と回収を依頼した。研究協力者に対しては文書で調査の趣旨を説明した。倫理的な配慮として, 調査への協力が自発的判断に委ねられるものであって強制ではないこと, 個人情報情報の厳格な取り扱いと管理に関する説明を, 調査の趣旨とともに文書で行った。また, 個人情報保護のため, 質問紙は個別に封入・厳封の上, 園に提出するよう依頼した。

調査内容 (a)MoSE(若本, 2013): 15項目。Bandura(1997)の測定の留意点に従って, 「母

親としてどの程度できそうだと思うか」を回答するよう教示した。(b)育児ストレス(若本, 2013; 若本・吉田, 2010): 13項目。「子育て・子育てに対する強迫性」「自己-母親役割葛藤」「子育てスキルの欠如」の3下位尺度からなる。(c)個と関係性からなる包括的自己評価: 10項目。ひとり人間として, 女性としての個(項目例: 「私は自分らしく生きている」「自分の努力の結果が報われたと感じる」等)5項目と関係性(項目例: 「私のすることで人に喜んでもらえる」「私は人の役に立っている」等)5項目に対する評価感情を測定する尺度を作成。(d)主観的幸福感: Diener et al.

(1985)の, 主観的幸福感は生活満足感とポジティブな情動状態からなるとの説に則り, 生活満足感尺度(Diener et al, 1985)の因子負荷量上位2項目「今の生活に満足している」「今の生活のほとんどは自分の理想に近い」と, ポジティブな情動状態を表す「今の生活が楽しい」「精神的にリラックスしている」等の計5項目からなる尺度とした。(e)夫婦関係満足感: 子育てに対する夫婦関係の影響を問うため, 夫および夫婦関係に対する満足感「夫との関係によって私は幸福である」「夫婦関係は安定している」等に加え, 夫の子育て参加を示す「夫と一緒に子育てをしてくれる」等の計6項目とした。(f)経済的困難: Elder (1995)の知見に則り, 「経済的に大変だと思うことがある」という主観的な評価項目とした。(a)~(f)は5段階評定で回答を求めた。(g)フェイス項目: 年齢(「〇〇代 (e.g., 20代)」で回答), 世帯構成(同居者を夫, 子, 自分の父母, 夫の父母, その他から選択), 子の人数, 就業(有無を選択), 子育て支援の利用(子育て支援センター等の地域の子育て支援リソースを利用している, していないから選択)の5項目。

回収・分析対象者 質問紙の回収数は1,263(回収率63.9%)であった。夫婦関係の影響を統制するために, ひとり親である女性を除外し, 分析対象者を930名とした。分析対象者の属性による内訳人数と全体比は以下のとおりである。年齢: 20代(165名17.7%), 30代(649名69.8%), 40代(116

名12.5%), $M(SD): 29.47(5.47)$; 子の人数: 1(217名23.3%), 2(482名51.8%), 3(189名20.3%), 4以上(42名4.5%), range 1~6; 子の年齢: $M(SD): 4.53(2.40)$, range 0~21; 世帯構成: 核家族(841名90.4%), それ以外(89名9.6%); 就業: 有(577名62.0%), 無(350名37.6%); 子育て支援の利用: している(244名26.2%), していない(644名69.2%)。

第2回調査

第1回調査では, 子育て支援の利用動機を確認する項目を含まなかったため, 第2回調査を実施した。

研究時期と手続き 本調査は, 2014年6月, B子育て支援センターの協力を得て実施された「子育て支援プログラム実践研究」に含まれる。この実践研究は, 週1回のペースで3回, 親子参加型のグループワークとして行われ, プログラムの効果を測定するために, 開始時と終了時の2回, 質問紙調査を実施した。本研究において使用するデータは, 開始時の質問紙調査のうち, 子育て支援の利用動機8項目「子育てに不安があるため」「子ども同士, 親同士のつながりを得るため」「家以外の場所で子どもと過ごしたかったため」「子育て支援センターで行われている活動に参加したかったため」「自分自身の気持ちをリフレッシュさせるため」「子どもの就学に備えるため」「子どものことについて相談したかったため」「子育て支援センターを利用している人の話を聞き, 自分も利用してみたいとおもったため」(4段階評定)である。

研究協力者 ポスターとリーフレットによる研究協力者募集に自発的に応募した乳幼児を育てる成人女性10名(年齢27~42歳($M(SD): 34.90(6.21)$))を研究協力者とした。全員, 子育てに専念するために退職した専業主婦である。10名とは当センターにおける1日の平均利用組数であり, 通常活動への影響が出ないよう設定された。

調査内容 実践研究の開始時, 子育て支援の利用動機の他に, 利用歴, 現在の職と退職理由, 子育てを支えてくれる人の有無, そしてプログラム

の効果指標である MoSE, 育児感情(荒牧・無藤, 2008) 等にも回答を求めた。回収は個別に持参・提出してもらった。

結 果

まず, 第1回調査データを用いて, MoSE, 子育てストレス, 成人女性としての成長の3変数を潜在変数, 主観的幸福感, 夫婦関係満足感, 就業, 経済的困難, 子育て支援利用の5変数を観測変数として投入したモデルに対して共分散構造分析を行った。有意でないパスを削除する, 理論的に了解される誤差間に共分散を設定するなどの修正を加えた最終モデル(図1)における適合度は, GFI = .98, AGFI = .96, CFI = .97, RMSEA = .05であり, 十分な値を示した(豊田, 1998の基準による, $\chi^2(45) = 131.31, p < .001$)。

図1における有意なパスとしては, 育児ストレスから MoSE と主観的幸福感への正のパス, 夫婦関係満足感から MoSE, 主観的幸福感, 成人女性としての自己評価感情, 経済的困難から主観的

幸福感への負のパスが示された。そして MoSE から女性としての自己評価の, 女性としての自己評価から主観的幸福感への, 主観的幸福感から MoSE からの正のパスが示され, 循環的な関連性が示された。また, 子育て支援の利用から成人女性としての成長に対して, 有意な正のパスが示された。

一方, 子育てに影響を及ぼす諸要因の関連を示す共分散指標(表1)においては, 子育て支援の利用は夫婦関係満足感と正の関連を, 職業, 経済的困難と負の関連を示したが, 育児ストレスとは有意な関連を示さなかった。

続いて, 第2回調査データを用いて, 子育て支援の利用動機を明らかにするために8項目間の得点比較を行ったところ, 有意な結果が得られた(Mauchlyの球面性検定 $\chi^2(27) = 55.85, p < .01$, 被験者内効果検定 $F(7) = 4.34, p < .001$)。post hoc 検定(Bonferroni法, $p < .05$)では, 「子育てに不安があるため」が「自分自身のリフレッシュのため」「センターの活動に参加したかったため」「家以外の場所で子どもと過

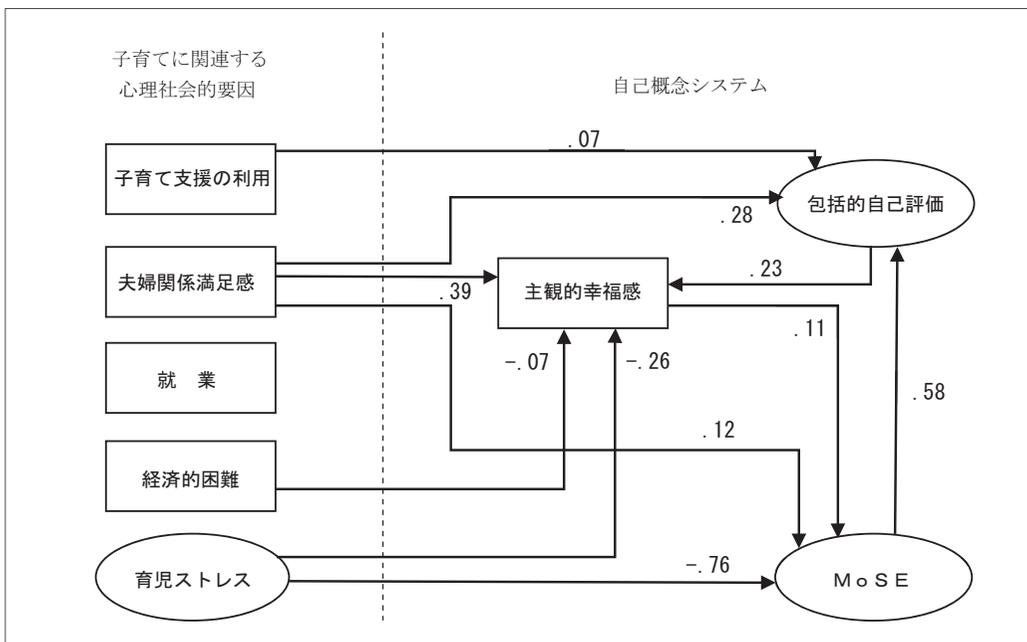


図1 子育てに関連する心理社会的要因と自己概念システムからなるモデルの共分散構造分析結果

注) 数値はパス係数値。5%水準で有意なもののみ示した。

表1 子育てに関連する心理社会的要因間の共分散指標

| | |
|----------|------|
| 子育て支援の利用 | |
| 育児ストレス | .10 |
| 夫婦関係満足感 | -.32 |
| 就業 | -.09 |
| 経済的困難 | — |
| 育児ストレス | |
| 夫婦関係満足感 | -.36 |
| 就業 | -.14 |
| 経済的困難 | .14 |
| 夫婦関係満足感 | |
| 就業 | — |
| 経済的困難 | -.18 |
| 就業 | |
| 経済的困難 | .10 |

注) 5%水準で有意だったもののみ数値で示した。

したかったため」より有意に得点が低かった。

考 察

本研究では、成人女性の子育て支援利用の心理社会的背景を検討することを目的に、2回の質問紙調査を実施した。

子育てをめぐる心理社会的要因と成人女性の自己概念システムとの関連

本研究では、子育てに関連する心理社会的要因が女性の自己概念システムに影響を及ぼすプロセスモデルを設定し、検討を行った。適合度の値から、本研究モデルは、子育てをめぐる成人女性の心理プロセスを示すモデルとして相応の妥当性が認められた。

有意なパスの様相から、子育てを中心とした生活を送る成人女性の自己概念システムは、MoSEすなわち母親としての自己効力感が、ひとりの女性としての評価感情に正の影響を与え、それが主観的幸福感を高め、MoSEへの正の影響につながるといふ循環的プロセスを有していた。わが国の成人女性にとって母親であることが重大な意味をもっているとの知見 (e.g., 柏木, 2003), 自己効

力感において情動状態が先行要件になるとの知見 (e.g., Bandura, 1977, 1997) に合致するプロセスが見出されたのと同時に、その相互連関の様相が明らかにされたことで、成人女性の子育てをめぐる発達や適応を理解する際の手がかりが得られたと言えるだろう。

では、子育てを行う成人女性の自己概念システムには、どのような心理社会的要因からの影響が看取されたのであろうか。本研究では、育児ストレス、夫婦関係満足感、就業、経済的困難、そして子育て支援の利用を配置した分析を行った (子育て支援の利用をめぐる考察は次項にて記す)。

心理社会的要因間の関連を示す共分散指標において、育児ストレスは経済的困難と有意な正の関連、就業、夫婦関係満足感と負の関連を示した。また、就業は経済的困難と有意な正の関連を示し、夫婦関係満足感は経済的困難と有意な負の関連を示した。これらの結果を換言すると、1) 育児ストレスを強く経験している女性は経済的困難も経験している一方、仕事をもっていたり、夫婦関係に満足している女性は育児ストレスを感じにくい、2) 仕事をしている女性は経済的困難を感じている、3) 夫婦関係に満足している女性は、経済的困難を感じにくいという内容である。

これらの知見のうち、就業と経済的困難に関しては、先行研究が示唆する成人女性の発達・適応全般に対して就業がポジティブな意味をもつこと、経済的困難が強力な負の影響をもつこと (e.g., 荒牧・無藤, 2008; Elder, 1995; 永久・柏木, 2000) とは一部一致しなかった。就業と育児ストレスとの間に負の関連が示された点では一致を見たものの、就業から MoSE、主観的幸福感へのパスは有意ではなく、また、経済的困難から主観的幸福感に対する有意な負のパスが認められたものの、MoSEに対する有意なパスは認められなかった。

これらの結果の解釈として、ひとつにはサンプル特性の影響が考えられる。本研究では経済的困難と就業には有意な正の関連が見られたことから、本研究の研究協力者である女性たちは、経済

的に大変であるため働いている可能性が示唆される。これが、女性の就業がもつと言われる適応や発達に対するポジティブな効果が見られなかった一因かもしれない。ならば、夫婦関係満足感と経済的困難とが有意な関連を示したことも、夫の稼ぎによる経済的な安定が夫婦関係満足感を支えているとの見方も可能であるように思われる。それと軌を一にして、経済的困難があると育児ストレスが高まるとの結果も納得ができる。これは極めて現実的で、ともすれば世知辛い見方ではあるが、待機児童の問題等に代表されるわが国の子育てをめぐる課題が、家庭の経済状態と強く関連している現状を反映しているとも言える。

かねてから、子育てに対して強い影響力をもつことが示唆されてきた夫婦関係と経済状態であったが、現代日本の子育てをめぐる文脈においては、双方は表裏の関係にあり、育児ストレスと連動していると言えるだろう。

子育て支援の利用をめぐる明暗

さらに、本研究では、子育て支援の利用と女性の自己概念システムとの関連を検討した。子育て支援の利用からの有意なパスは、ひとりの女性としての評価感情に対してのみ示された。また、子育て支援の利用と育児ストレスとの間には有意な関連は見られず、育児ストレスは子育て支援を利用する直接の動機にはなっていないことが示唆された。この結果は、現行の子育て支援を問い直すにあたり有効な視点を提供している。ひとつは、現行の、養育者の居場所づくりを主眼とする子育て支援のあり方は、子育てをめぐる自己効力感には直接的な影響をもたず、むしろ女性個人を支える機能を有していることが示唆されている点である。それは裏を返せば、子育てに直結するスキルの向上にはつながっていない可能性をも併せ持っている点には注意が必要である。

そして、刮目すべきは、女性は育児ストレスがあるから子育て支援を利用しているわけではないという結果である。ならば、どのような女性が子育て支援を利用していたのだろうか。子育て支援の利用が夫婦関係満足感と正の関連を、就業、経

済的困難と負の関連を示したことから、経済的に困難がなく、就業していない専業主婦で、夫との関係に満足している女性、すなわち相対的に恵まれた社会的状況にある女性たちであった。

加えて、第2回調査データによる子育て支援の利用動機の相互比較からは、女性は子育てに関する不安からよりも、開かれた場での子育てや自分自身のリフレッシュを求めて、子育て支援を利用していることが見出された。換言すれば、子育て支援を利用しているのは、自分の心理状態や子育てをよりよくするために積極的に場を求めることができる意欲、情動、活動性などの内的要因をもつ女性だと考えられた。

以上のように、本研究の結果からは、経済状況に余裕があり、夫からのサポートも、積極性や活動性もある外的・内的資源に恵まれた女性が子育て支援を利用しているということが示唆された。特に、夫との関係に満足しており、夫の子育てサポートを得ている人は子育て支援のサポートも得ているとの結果からは、子育てに対するサポートの享受が二極化している、すなわち子育てをめぐる大きな格差が生じていることが推測される。

したがって、今後の子育て支援の実践では、支援が必要でありながら支援を求めない・求められない女性に対する注目と検証、そしてニーズの見直し、さらに、彼女たちにとって利用可能性と利用価値が高い支援の整備が急務と言えよう。

付記 本研究の実施にあたりまして、吉田ゆり氏（長崎大学）、竹之内円氏、黒石川知香氏（鹿児島純心女子大学大学院生・調査当時）に多大なるご協力を賜りました。記してお礼申し上げます。

文献

- 荒牧美佐子・無藤 隆. (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に. *発達心理学研究*, *19*, 87-97.
- Baltes, P. B., Lindenberger, U., & Staudinger, U. M. (2006).

- Life-span theory in developmental psychology (6th ed., pp.569-664). In W. Damon, & R. M. Lerner (Ed.), *Handbook of child psychology: Vol.1. Theoretical models of human development*. Hoboken, N.J.: John Wiley & Sons.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, **84**, 191-215.
- Bandura, A. (1989). Regulation of cognitive processes through perceived self-efficacy. *Developmental Psychology*, **25**, 729-735.
- Bandura, A. (1997). *Self-efficacy: The exercise of control*. New York: W. H. Freeman and Company.
- Belsky, J. (1984). The determinants of parenting: A process model. *Child Development*, **55**, 83-96.
- Blatt, S. J. (2008). *Polarities of experience: Relatedness and self-definition in personality development, psychopathology, and the therapeutic process*. Washington DC: American Psychological Association.
- Diener, E. L., Emmons, R. A., Larson, R. J., & Griffen, S. (1985). The satisfaction with life scale. *Journal of Personality Assessment*, **49**, 71-75.
- Elder, G. H. (1995). Life trajectories in changing societies. In A. Bandura (Ed.), *Self-efficacy in changing societies*. (pp.46-68). New York: Cambridge University Press.
- 伊藤美奈子. (1997). 個人志向性・社会志向性から見た人格形成に関する一研究. 北大路書房.
- 岩藤裕美・無藤 隆 (2007)：産前・産後における夫婦の抑うつ性と親密性の因果関係－第一子出産の夫婦を対象とした縦断研究から 家族心理学研究, **21**, 124-145.
- 金岡 緑. (2011). 育児に対する自己効力感尺度 (Parenting Self-efficacy Scale: PSE 尺度) の開発とその信頼性・妥当性の検討. 小児保健研究, **70**, 27-38
- 柏木恵子. (2003). 家族心理学：社会変動・発達・ジェンダーの視点. 東京：東京大学出版会.
- 柏木恵子・永久ひさ子. (1999). 女性における子どもの価値：今、なぜ子を産むか. 教育心理学研究, **47**, 170-179.
- 柏木恵子・若松素子. (1994). 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み. 発達心理学研究, **5**, 72-83.
- Lachman, M. E., & Baltes, P. B. (1994). Psychological ageing in lifespan perspective. In M. Rutter & D. F. Hay (Eds.), *Development through life : A handbook for clinicians*. (pp.583-606). Oxford: Blackwell Science Ltd.
- 岡本祐子. (編著) (1999). 女性の生涯発達とアイデンティティ：個としての発達・かかわりの中での成熟. 京都：北大路書房.
- 永久ひさ子・柏木恵子. (2000). 母親の個人化と子どもの価値：女性の高学歴化, 有職化の視点から. 家族心理学研究, **14**, 139-150.
- 小野寺敦子. (2003). 親になることによる自己概念の変化. 発達心理学研究, **14**, 180-190.
- 大日向雅美. (2002). 母性愛神話とのたたかい, 草土文化社.
- Rosenberg, M. (1979). *Conceiving the self*. New York: Basic Books.
- 澤田忠幸. (2006). 既婚女性の well-being と親となる意識の発達：夫婦関係との関連から. 家族心理学研究, **20**, 85-97.
- 田坂一子. (2003). 育児自己効力感 (Parenting self-efficacy) 尺度の作成. 甲南女子大学大学院論集人間科学研究, **1**, 1-10.
- 徳田治子. (2004). ナラティブから捉える子育て期女性の意味づけ：生涯発達の視点から. 発達心理学研究, **15**, 13-26.
- 豊田秀樹. (1998). 共分散構造分析 (入門編)：構造方程式モデリング. 東京：朝倉出版.
- 若本純子. (2001). 現代日本における成人期の人格発達の検討：成人期に特有な意識変化と日本的人間関係に着目して. 日本教育心理学会第43回総会発表論文集, 226.
- 若本純子. (2007). 中高年期の自己評価における発達の特徴：自尊心との関連, および領域間の関連に注目して. パーソナリティ研究, **16**, 1-12.
- 若本純子. (2013). 母親としての自己効力感一尺度の作成と信頼性, 内的・外的妥当性の検討一. 家族心理学研究, **27**, 16-28.
- 若本純子・吉田ゆり. (2010). 子育て期にある成人女性の複合リスクと子育て支援利用およびその効果との関連—ひとり親, 経済的困窮, 子育てに対するネガティブな認知と母親としての自己効力感に注目して. 鹿児島純心女子大学大学院心理臨床相談センター紀要, **5**, 3-10.